

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	市街地整備(災害に強いまちづくりの推進)												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）												
交付対象	和歌山市												
計画の目標	本市は、平成15年に東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、南海地震のような大規模地震が発生すると、市域は甚大な被害を被ることが予想され、その被害を最小限に抑制するための減災対策が重要な課題である。そこで、普段は住民のスポーツ、レクリエーションの場及び環境保全の場として、災害時には周辺からの避難者を収容し、市街地火災等から避難者の生命を保護する避難地等として機能する都市公園の整備を行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	215.0	A	215.0	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	和歌山市の人当たりの公園面積を6.57m ² ／人から6.83m ² ／人にする。 和歌山市一人当たりの公園面積=都市公園公園面積／都市計画区域内人口	6.57m ²	6.61m ²	6.83m ²
2	防災機能を有している公園面積を4.6haから14haにする。 防災機能を有している公園面積	4.6ha	6.1ha	14ha
3				
4				
5				

備考等 個別施設計画を含む — 国土強靭化を含む — 定住自立圏を含む — 連携中枢都市圏を含む —

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
和歌山市	令和7年度
	公表の方法

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	新たな公園を開設することにより賑わいや憩いの空間を創出するとともに、緊急時に活用できるオープンスペースや公園施設を整備することにより、防災機能の向上を図った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	トイレのバリアフリー化を行うことで、誰でも安全で安心して利用できる環境を整備した。

○特記事項(今後の方針等)

緊急時における機能発揮や誰もが安心して利用できる公園を目指し、都市公園法に基づいた適切な維持管理に努めていく。

○目標値の達成状況

番号	指標(略称)		目標値/実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	和歌山市の人当たりの公園面積を6.57m ² /人から6.83m ² /人にする。			
	最終目標値	6.83%	別途開設した公園や、人口減少の関係で目標値を上回った。	
	最終実績値	8.34%		
2	防災機能を有している公園面積を4.6haから14haにする。			
	最終目標値	14ha		
	最終実績値	14ha		